

売却決定通知書

(買受人)

年 月 日

様

地域振興局長
徴税吏員

印

下記のとおり、県税滞納処分により換価財産の売却決定をしましたので、あなたに下記の財産を引き渡しますから保管者から受けとってください。
国税徴収法第118条の規定により通知します。

買受人	住(居)所		氏名又は名称			
滞納者	住(居)所		氏名又は名称			
売却決定した財産	名称・性質及び所在			数 量	売却価額	
					円	
	保管人	住(居)所		氏名又は名称		
買受代金を納付した 年 月 日		年 月 日				
交付書類						
参考事項						
				連 絡 先		
				所 属	担 当 者	電 話

売 却 財 産 の 引 渡 通 知 書

(保 管 人)

年 月 日

様

地域振興局長
徴税吏員

印

あなたが保管中の差押財産は、下記のとおり県税滞納処分により売却決定しましたから、買受人に引き渡してください。
国税徴収法第119条第2項の規定により通知します。

買受人	住(居)所		氏名又は名称		
滞納者	住(居)所		氏名又は名称		
売却した財産	名称・性質及び所在			数 量	売却価額
					円
保管人	住(居)所		氏名又は名称		
買受代金を納付した 年 月 日	年 月 日				
交付書類					
参考事項					
			連 絡 先		
			所 属	電 話	
			担 当 者		

送 付 先				
※ 電話局				
売 却 決 定 通 知 書				
年 月 日				
(買受人) (第三債務者)				
様 地域振興局長 徴 税 吏 員				
印				
下記のとおり、県税滞納処分により換価財産の売却決定しました。				
国税徴収法第 118条 第1項の規定により通知しま 122条 す。				
買受人	住(居)所		氏名又は名称	
滞納者	住(居)所		氏名又は名称	
売却した財産	名称・性質及び所在		数	量
				円
	合 計			
買受代金を納付した 年 月 日		年 月 日		
交付書類				
参考事項				
※ は電話加入権の場合の第三債務者あてのみ		連 絡 先		
		所 属	担 当 者	電 話

※	発議	・	・					
	決議	・	・					

公売に関する証明（請求）書

借地借家法第20条第1項の申立てのため私が 年 月 日
買受代金 円を納付して公売により別紙目録記載の建物を買
受けたことを証明願います。

年 月 日

地域振興局長 様

請 求 者 住 所

氏名

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

地域振興局長



物 件 目 録

Patient Information	
First Name	
Last Name	
Address	
City	
State	
Zip	
Phone	
Insurance	
Physician Information	
Physician Name	
Physician Address	
Physician City	
Physician State	
Physician Zip	
Physician Phone	
Physician Insurance	
Referral Information	
Referral Number	
Referral Date	
Referral Type	
Referral Source	
Referral Reason	
Referral Status	
Referral Notes	
Referral History	
Referral Date	
Referral Type	
Referral Source	
Referral Reason	
Referral Status	
Referral Notes	
Referral Summary	
Referral Date	
Referral Type	
Referral Source	
Referral Reason	
Referral Status	
Referral Notes	

– 626 –

鉱業権公売処分による登録嘱託書

鉱業権 の表示	登録番号			
	鉱区所在地			
登録の原因およびその日付	年 月 日 公 売 処 分 に よ る 売 却 決 定			
※ 登録の目的	鉱業権移転の登録 年 月 日受付第 号の 差押登録まっ消登録 権登録のまっ消登録			
登録権利者	住（居）所 （所在地）			
	氏 名 （名 称）			
登録義務者	住（居）所 （所在地）			
	氏 名 （名 称）			
	新 潟 県			
	住（居）所 （所在地）			
	氏 名 （名 称）			
登録税	金 円 也			
※ 添付書類	売却決定通知書謄本1通 配当計算書謄本1通			
	地方税法14条の17による差押通知書謄本1通			
	住民票（商業登記簿）抄本1通			
上 記 の と お り 登 録 を 嘱 託 し ま す。 年 月 日 関東経済産業局長 殿 地域振興局長 印 徴税吏員				
連絡先				

注 ※欄は、不要の記載事項を抹消して使用する。



担保権の引受けによる換価の申出書

年 月 日

地域振興局長 様 申出人
住(居)所
氏 名
又は名称

下記差押財産については、担保権を設定しておりますので、財産上の権利負担
を買受人に引受けさせるよう申出いたします。

滞納者	住（居）所	
	氏名又は名称	
差押財産の名称		
担保設定年月日		年 月 日
担保債権の弁済期限		年 月 日
滞納者以外の 債 務 者	住（居）所	
	氏名又は名称	
引き受け申出 に係る 担保権の内容		

第111号様式 削除

第112号様式 削除

異議に係る換価代金の供託通知書

年 月 日

様

地域振興局長

印

国税徴収法第133条第2項の規定により、下記供託金について換価代金として交付することができないため供託しましたから国税徴収法施行令第50条の規定により通知します。

滞納者	住（居）所	
	氏名又は名称	
公 売 の 日		年 月 日
換価財産		
換 価 代 金		
換価代金の交付期日		年 月 日
供託金	供託年月日	年 月 日 第 号
	供託金額	
	備 考	

配 当 額 支 払 証

受 取 人	住 (居) 所			
	氏名又は名称			
供 託 番 号		金 額	元 本	円
			利 息	円
			合 計	円
上記の者は、上記の金額およびその利息の払渡を受けるべきものであることを証明する。				
年 月 日				
地域振興局長 印				
上記払渡を認可する。				
年 月 日				
法務局 法務事務官 印				
上記の金額を受領した。				
年 月 日				
法 務 局 御中				
受取人 住(居)所 氏名又は名称				

支 払 委 託 書		
供 託 番 号		
供 託 物		
分割払渡を受けるべき者		左の者の受け取るべき 供託金（およびその利息）
氏 名	住 所	
		円
上記供託物は、国税徴収法施行令第50条第 項の規定により、上記の内訳 のとおり分割払渡を必要とするので、供託書を添えて請求する。 年 月 日 法 務 局 御中 印		

- (注)
- 1. この委託書には、供託書正本を添付する。
 - 2. 「分割払渡を受けるべき者」の欄の氏名、住所は供託書の表示と一致させる。
 - 3. 「左の者に受け取るべき供託金」欄には、元本金額だけを記載し、その欄の合計額は、供託書の供託金額と一致させる。
 - 4. 空欄には徴収法施行令第50条第2項または、第4項の該当条項を記載する。

別記第116号様式 削除

供 託 金 払 渡 請 求 書

元本合計額		供 託 番 号	請 求 金 額	利息請求の有無及び請求するときはその期間	利 息 金 額	利息合計額
	1					
	2					
一金	3					一金
	4					
	5					
	6					
		計				
	他店払又は国庫金振替を希望するときはその旨					
	払渡請求事由			還 付 別 取戻の		
備 考						
上記のとおり請求する。 年 月 日 請求者住所・氏名印(代理人による請求のときは本人の印にかえて代理人の氏名印) 法務局 御中						
上記払渡を認可する。 年 月 日 法 務 局 法務事務官 印 上記の供託金及び供託金利息を受領した。 年 月 日 受取人氏名印 (代理人により受け取るときは、本人の印にかえて代理人の氏名印) 法務局 御中						

証 明 書

年 月 日

地域振興局長

印

年 月 日 下記徴収金は未納であることを証明
します。

滞 納 者	住（居）所										
	氏名又は名称										
滞 納 に 係 る 県 税 の 徴 収 金	No.	年 度	期 別	税 目	納期限	税 額	延滞金	加算金			滞 納 処 分 費
備 考											

（注） 本文年月日と下記徴収金・・・・・・の間の空間には「年月日徴収猶予（換価の猶予、保全差押金額の通知）をした」または「保全担保の提供を命じた」と記載する。

供託原因消滅証明書（金銭用）

年 月 日

様

印

地域振興局長

下記の金額については、下記の事由により供託原因が消滅したことを証明します。

担保として 提供した金銭	供託年月日	年 月 日
	供託番号	年度金第 号
	供託金額	円

事由

- (注) 1 「事由」欄には「 年 月 日担保を解除したため」と記載する。
 2 法第16条の4第10項の規定により供託した金銭については「担保として供託した金銭」の字句を
 まっ消し、「事由」欄には「 年 月 日保全差押金額の県税の徴収金の納付すべき額が確定
 したため（保全差押金額について取消をしたため）」と記載する。

供託原因消滅証明書（有価証券用）

年 月 日

様

地域振興局長



下記有価証券については、下記事由により供託原因が消滅したことを証明します。

担 保 と し 証 有 価 証	供 託 年 月 日	年 月 日
	供 託 番 号	年度証第 号

内 <
--

事由

注 「事由」欄には「 年 月 日担保を解除したため」と記載する。

換価代金等交付内訳簿

局 長				公売実施等 年 月 日	滞納者の住(居)所・ 氏 名 又 は 名 称	記号及び 番 号	種 類	金 額	債権者の住(居)所・ 氏 名 又 は 名 称	交 付 年月日	供 託 年月日	供託書交付 年 月 日
				・ ・								
				・ ・								
				・ ・								
				・ ・								
				・ ・								
				・ ・								
				・ ・								
				・ ・								
				・ ・								
				・ ・								
				・ ・								
				・ ・								
				・ ・								
				・ ・								
				・ ・								

第122号様式 削除

滞納処分総括表

第123号様式

財産名	1 動産	他の差押財産		差 押 整 理 番 号						
	2 不動産			参加差押(交付要求)整理番号						
	3			換 価 整 理 番 号						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="2">滞納者</td> <td>住 (居) 所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏 名 (名 称)</td> <td></td> </tr> </table>						滞納者	住 (居) 所		氏 名 (名 称)	
滞納者	住 (居) 所									
	氏 名 (名 称)									
差 押 年 月 日			年 月 日							
参加 (交 付 要 求)	年 月 日		年 月 日							
	執 行 機 関 名									
差 押 移 行 年 月 日			年 月 日							
交 付 要 求 移 行 年 月 日			年 月 日							
換 価 年 月 日			年 月 日							
解 除 年 月 日			年 月 日							
交付要求 参加差押 受 理	執 行 機 関 名		交付要求(参加差押)年月日	受 理 年 月 日						
			年 月 日	年 月 日						
			年 月 日	年 月 日						
			年 月 日	年 月 日						
			年 月 日	年 月 日						

表

1 担保権等設定の事蹟

担保権等の 権利の名称	担保権等の 設定年月日	差押時の 債権額(円)	債 権 者		差 押 換 等 の 事 績	
			住所		請 求	・ ・
					拒否通知	・ ・
			氏名		換価申立	・ ・
			住所		請 求	・ ・
					拒否通知	・ ・
			氏名		換価申立	・ ・
			住所		請 求	・ ・
					拒否通知	・ ・
			氏名		換価申立	・ ・

2 第三者が財産を占有する場合の事蹟

占有者		引渡・拒否	引渡命令	引渡期限
住所				
氏名				

3 債権差押及び損害保険等に附されている財産差押の事蹟

債権等の種類	契約年月日	差押時の債権額	履行期限	第三債務者		債権証書	
				住所		証書名	
				氏名		金 額	
				住所		証書名	
				氏名		金 額	

4 損害保険等に附されている財産差押の場合における担保権設定等

権利の名称	権 利 者		債権額 (円)	証明年月日
	住所			
	氏名			
	住所			
	氏名			
	住所			
	氏名			

中

5 差押対象滞納金額

整理番号	年度	期別	税目	税 額	延滞金	加算金	計
合 計							

6 年度別収納・繰越状況

年度	収 税 状 況			繰越状況	
	税目・科目	件数	金 額	件数	金 額

7 参考事項

裏

別記第124号様式 削除

最高価申込者決定決議書	売却決定決議書 (有価証券、直接引渡しをする動産用)
下記買受人を最高価申込者として決定して よろしいか伺います。	最高価申込者に対し、売却決定をして よろしいか伺います。
(摘要)	(摘要)

競 落 整 理 票 第 号		
買 受 人	住(居)所	
	氏名又は 名 称	
売却財産の区分	財 産 の 名 称	数 量
第 号		
最 高 価 申 込 価 格		見 積 価 格
円		円
公 売 保 証 金		納 付 の 有 無
円		

領 収 書		
上記物品を領収しました。		
		年 月 日
最高価申込者	住(居)所 氏名又は 名 称	

注 この整理票は、せり売りによる最高価申込価格を決定する場合に使用する。

個人の市町村民税、県民税及び森林環境税の滞納整理の特例に関する同意申請書

年 月 日

市町村長 様

地域振興局長

貴市町村管内の個人の市町村民税、県民税及び森林環境税の滞納整理を地方税法第739条の5の規程に基づき、下記のとおり実施したいので、同意を得たく申請します。

記

滞納者数	滞納件数	市町村民税、県民税 及び森林環境税の 滞納税額	滞納整理期間
(人)	(件)	(円)	自 年 月 日 至 年 月 日
徴収金の払込み 方法については 右記のとおりと します。	☐ 市町村民税だけを貴市町村に払い込む方式。 ☐ 市町村民税、県民税及び森林環境税の合計額を貴市町村に払い込む方式。		
備 考			

個人の市町村民税、県民税及び森林環境税の滞納整理の特例に関する同意書

年 月 日

地域振興局長 様

市町村長

年 月 日付け 第 号で申請のあった本市町村管内の個人の市町村民税、県民税及び森林環境税の滞納整理を地方税法第739条の5の規定に基づき、下記のとおり実施することに同意します。

記

滞納者数	滞納件数	市町村民税、県民税 及び森林環境税の 滞納税額	滞納整理期間
(人)	(件)	(円)	自 年 月 日 至 年 月 日
徴収金の払込み 方法については 右記のとおり。	☐ 市町村民税だけを本市町村に払い込む方式。 ☐ 市町村民税、県民税及び森林環境税の合計額を本市町村に払い込む方式。		
備 考			

個人の市町村民税、県民税及び森林環境税の徴取引継書

年 月 日

地域振興局長 様

市町村長

地方税法第739条の5第3項本文の規定に基づき、下記のとおり個人の市町村民税、
県民税及び森林環境税に係る地方団体の徴収金について、その徴収を引継ぎます。

記

法第739条の5 第1項の一定の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
徴収の引継ぎをする 地方団体の徴収金	件 円 (内訳は別紙付表のとおり)
備 考	

個人の市町村民税、県民税及び森林環境税の徴収引継内訳書

整理 番号	滞 納 者		年 度	期 別	納期限	督促状発 付年月日	10日を経 過した日	税 額	延滞 金額	滞 納 処分費		備 考
	住 所	氏 名 (個人番号又は 法人番号)										
		()										
		()										
		()										
		()										
		()										
		()										
		()										
		()										
		()										
		()										
		()										
		()										

(様式記載要領)

- 1 滞納者及び納期限を異にするごとに別欄に記載すること。
- 2 徴収の引継ぎの際、すでに徴収の猶予又は換価の猶予をしているもの等については、付表の備考欄にその旨を記載すること。

個人の市町村民税、県民税及び森林環境税の徴収引受書

年 月 日

市町村長 様

地域振興局長

地方税法第739条の5第3項本文の規定に基づき、下記のとおり個人の市町村民税、
県民税及び森林環境税に係る地方団体の徴収金について、その徴収を引き受けました。

記

法第739条の5 第1項の一定の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
徴収の引継ぎをする 地方団体の徴収金	件 円 (内訳は別紙付表のとおり)
備 考	

個人の市町村民税、県民税及び森林環境税の徴収引受報告書

年 月 日

税務課長 様

地域振興局長

地方税法第739条の5第3項本文の規定に基づき、下記のとおり個人の市町村民税、
県民税及び森林環境税に係る地方団体の徴収金について、その徴収を引き受けました。

記

実 施 市 町 村 名		
滞 納 整 理 期 間		年 月 日 から 年 月 日 まで
滞納整理対象者の状況	人 数	
	件 数	
	滞納税額	
備 考		

年 月 日

様

地域振興局長

印

個人の市町村民税、県民税及び森林環境税の徴収通知書

下記のとおり滞納となっている、あなたの市町村民税、県民税及び森林環境税については、地方税法第739条の5第3項の規定に基づき 市（町村）長から徴収の引継ぎを受け、 地域振興局で滞納整理を行うことになりましたので通知します。

つきましては、 月 日（ ）までに 地域振興局に来所の上、納税いただくか、別紙納付書により所定の金融機関等で納税してください。

また、期日までに全額納付することが困難な場合は、納付方法について御相談に応じておりますので、御来所又は電話等で御連絡ください。

なお、期日までに納税もなく、納税方法について御相談等がない場合は、やむを得ず差押え等の滞納処分を行うこととなりますので御了承願います。

記

滞 納 金 額	年度	期別	税 額	延滞金			計	法定納期限
	計							
連絡先		地域振興局 課				電話番号		

注：延滞金及び滞納処分費は、この通知書作成日までのものです。

市町村税務担当課長（地域振興局県税部長） 印

[illegible]

年 月 日

登記（登録）嘱託先 様

地域振興局長

地方税法第739条の5に基づく（財産名）の差押等の登記（登録）について

本差押調書は、地方税法第739条の5第1項及び第2項本文の規定により行うもので、
 差押え及び差押解除の登記（登録）手続きについては、下記のとおり処理願います。

記

	差押登記（登録）及び解除登記（登録）
地方税法第739条の5第1項の一定期間 自 年 月 日 至 年 月 日	嘱託者 地域振興局 長 権利者（義務者） 市町村
年 月 日以降の 差押登記（登録）及び解除登記（登録）	嘱託者 市町村長 権利者（義務者） 市町村

領収証書 番号	市町村名	氏 名	年度	期別	税 額	延滞金	滞納処分費		計	備 考
計										

上記のとおり引継ぎします。

年
月
日

税務現金取扱員

印

年度 年 月中に徴収した市町村民税払込通知書					
年 月 日 市町村長 様 地域振興局長 地方税法第739条の5の規定に基づき徴収した市町村民税に係る徴収金を、次のとおり 払込みますので通知します。 記					
区 分	本 月 分			累 計	
	市町村民税、 県民税及び 森林環境税の 徴収金の合計額	あん分率	払込額	市町村民税、 県民税及び 森林環境税の 徴収金の合計額	払込額
本 税					
延滞金					
計					
払込方法			払込年月日	年 月 日	

年度 年 月中に徴収した市町村民税、県民税及び森林環境税払込通知書

年 月 日

市町村長 様

地域振興局長

地方税法第739条の5の規定に基づき、徴収した市町村民税、県民税及び森林環境税に係る徴収金の合計額を、次のとおり払込みますので通知します。

記

区 分	本 月 分		累 計	
	市町村民税、県民税 及び森林環境税の 徴収金の合計額	払込額	市町村民税、県民税 及び森林環境税の 徴収金の合計額	払込額
本 税				
延滞金				
計				
払込方法			払込年月日	年 月 日

個人の市町村民税、県民税及び森林環境税の滞納整理実施結果通知書並びに徴収引継書

年 月 日

市町村長 様

地域振興局長

年 月 日から 年 月 日までの間に、貴市町村管内の個人の市町村民税、県民税及び森林環境税に係る滞納整理を実施した結果について、地方税法第739条の5第7項の規定に基づき下記のとおり通知します。

また、滞納整理が終了しなかった下記徴収金については、地方税法第739条の5第3項本文の規定により、徴収を引継ぎます。

なお、当該滞納整理期間中に差押処分をしたものについては、地方税法第739条の5第3項本文の規定により、別紙のとおり差押えに係る関係書類及び差押財産を引き渡します。

記

1 滞納整理を実施した結果及び徴収引継ぎ額

区 分	引受額 (A)	整理済額 (B)	引継額 (A) - (B)	備 考
滞納者数				
件 数				
滞納税額				

2 添付書類

- (1) 個人の市町村民税、県民税及び森林環境税の徴収引継内訳書
- (2) 滞納金整理票
- (3) 差押等関係書類引渡書
- (4) 差押財産引渡通知書等